



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日
東

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所
コード番号 6047 URL <http://gunosy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者(氏名) 福島 良典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 伊藤 光茂 (TEL) (03) 6455 - 4560
定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,599	—	562	—	566	—	605	—
27年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年5月期 505百万円(— %) 27年5月期 — 百万円(— %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	27.76	25.49	9.0	7.5	12.2
27年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 — 百万円 27年5月期 — 百万円

(注) 平成28年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年5月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	7,587	6,745	88.9	309.61
27年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年5月期 6,745百万円 27年5月期 — 百万円

(注) 平成28年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年5月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	532	△1,275	△191	5,369
27年5月期	—	—	—	—

(注) 平成28年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年5月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,974	—	319	—	319	—	276	—	12.67
通期	6,506	41.5	864	53.7	865	52.7	751	24.1	34.51

(注) 平成28年5月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	21,973,000株	27年5月期	21,878,000株
28年5月期	185,500株	27年5月期	—株
28年5月期	21,824,347株	27年5月期	18,685,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,547	43.7	564	196.8	565	267.8	611	347.9
27年5月期	3,165	781.6	190	—	153	—	136	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	28.02		25.72					
27年5月期	7.31		6.52					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年5月期	7,559		6,751		89.3		309.86	
27年5月期	6,870		6,430		93.6		293.94	

(参考) 自己資本 28年5月期 6,751百万円 27年5月期 6,430百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,876	52.4	383	114.0	339	118.4	15.60	
通期	6,244	37.3	1,022	80.9	907	48.4	41.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、第3四半期連結会計期間において、株式会社ゲームエイトの全株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ゲームエイトの四半期決算日である平成27年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は、同社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の業績が含まれております。また、第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォン契約数が平成27年9月末現在7,237万件と前年同月末比で989万件増加するなど、スマートフォンは急速に普及しており（株式会社MM総研調べ）、また、平成27年の広告費は6兆1,710億円と4年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比110.2%の1兆1,594億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度において、情報キュレーションサービス「Gunosy（グノシー）」のユーザビリティを高めるべく、日々ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの改善を行ってまいりました。また、Gunosy Ads及びアドネットワークに係る収益性を向上させるべく、外部パートナーとの提携を通じ、新たな広告主の開拓を行うとともに、広告主の新たなニーズに応じるべく動画広告商品をはじめとした新たな商品開発にも注力してまいりました。さらに、国内最大の情報プラットフォームの実現を目指し、KDDI株式会社との間で、スマートフォン向けに新たなメディアサービスを開発・運営することについて合意し、新たな情報キュレーションサービス「ニュースパス」を開発いたしました。その他、営業力の強化や新広告商品の開発、ユーザー流入経路の拡大を目的として、総合ゲーム攻略情報メディア「Game8」を運営する株式会社ゲームエイトを子会社化いたしました。

収益面に関しては、アクティブユーザー数の順調な積み上がりにより、Gunosy Adsに係る売上高を3,650百万円計上いたしました。また、提携メディア数の増加に伴い、アドネットワークに係る売上高が順調に伸長し、当連結会計年度で896百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し広告宣伝費1,749百万円を計上したほか、人材の積極的な採用を実施したことにより人件費が増加いたしました。一方、当連結会計年度及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上することとなりました。これにより、法人税等調整額を124百万円計上し、当期純利益が同額増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,599百万円、経常利益566百万円、親会社株主に帰属する当期純利益605百万円となりました。

なお、「Gunosy（グノシー）」の国内累計ダウンロード（以下、「DL」という）数は当連結会計年度末において1,436万DLとなり、前事業年度末比で460万DLの増加となりました。

② 次期の見通し

スマートフォンの更なる普及とインターネット広告市場の成長は、次期におきましても継続が見込まれると考えております。このような経営環境を勘案し、平成29年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高6,506百万円（当連結会計年度比41.5%増）、営業利益864百万円（当連結会計年度比53.7%増）、経常利益865百万円（当連結会計年度比52.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益751百万円（当連結会計年度比24.1%増）を見込んでおります。

なお、平成29年度5月期の業績予想の策定にあたり、DL数、売上高、費用につきましては、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

(a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出しております。なお、次期末における累積DL数は2,194万DL（「ニュースパス」分を含む）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

(b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去

実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出しております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出しております。

(c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

(d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために平成29年5月期において広告宣伝費1,608百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、7,587百万円となりました。

流動資産は6,251百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,369百万円、売掛金581百万円であります。

固定資産は1,335百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産18百万円、無形固定資産267百万円、投資その他の資産1,050百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、841百万円となりました。

流動負債は828百万円となりました。主な内訳は、買掛金204百万円、未払法人税等95百万円であります。

固定負債は13百万円となりました。主な内訳は、株式給付引当金12百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、6,745百万円となりました。主な内訳は、資本金3,871百万円、資本剰余金3,870百万円、利益剰余金△696百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、5,369百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、532百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益566百万円の計上、仕入債務の増加143百万円があった一方で、売上債権の増加210百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,275百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出920百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出280百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、191百万円となりました。これは主に、「株式付与ESOP信託」導入に伴う自己株式の取得による支出199百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	—	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	252.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,614.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 当社グループは、当連結会計年度(平成28年5月期)より連結財務諸表を作成しているため、平成27年5月期以前の指標については、記載しておりません。
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当社が創業後間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。

当該方針に基づき、当期は無配を予定しております。将来的には、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く経営環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが挙げられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境に関わるリスクについて

(a) インターネット関連市場の動向について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネット活用シーンの多様化、利用可能な端末の増加等のインターネットのさらなる普及が成長のために不可欠であります。総務省発表の「平成27年版 情報通信白書」によれば、平成26年末のインターネット普及率は82.8%であり、インターネット利用シーンは拡大しております。

しかしながら、インターネットに関する何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の普及に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) インターネット広告市場について

インターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。

しかしながら、広告市場は企業の景気動向に敏感であるため、今後急激な景気の変化等によって広告の需要及びインターネット広告の需要に影響が及ぶ可能性があります。また、インターネット広告は今後も他の広告媒体との競争状態が継続していくと考えられることから、今後これらの状況に変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 競合について

今後、高い資本力や知名度を有する企業等の参入により、競争の激化とユーザーの流出やユーザー獲得コストの増加等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。そのような場合には、当社グループが今後競争優位性を発揮し、企業価値の維持向上が図れるか否かにつきましては不確実であり、競合他社や競合サービスの状況により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容に関わるリスクについて

(a) 特定事業への依存

当社グループは、メディア事業を主な事業とする単一セグメントであり、当該事業に経営資源を集中させております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることを検討しておりますが、事業環境の変化等により、メディア事業が縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告掲載について

当社グループが運営するサービスに掲載される広告は、広告代理店等が内容を精査するとともに、当社グループ独自の広告掲載基準による確認を実施し、法令違反や公序良俗に反する広告の排除に努めております。しかしながら、人為的な過失等の要因により当社グループが掲載した広告に瑕疵があった場合、ユーザーからのクレーム等が発生し当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、システムトラブル等を理由として広告掲載が行われなかった場合には、広告掲載申込者からのクレームや損害賠償請求がなされ当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 取引先に対する規制等で当社の経営活動に重要な影響を及ぼす事項

当社グループの顧客は、食品・化粧品・健康食品・生活用品・通信・旅行・家電など多岐にわたっております。これらの事業者は、食品衛生法、薬事法、酒税法、化粧品等の適正広告ガイドライン等、事業者の属する業界の制定された規制等の下に、当社グループの提供するサービスを利用していますが、取引先事業者において法令違反に該当するような事態が発生した場合や、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 広告宣伝活動により想定通りユーザー数が増加しない可能性について

当社グループの事業にとってユーザー数の増加は非常に重要な要素であり、テレビCM等を用いた広告宣伝活動を積極的に実施しユーザー数の増加を図っております。広告宣伝活動につきましては、ユーザー獲得効率を勘案の上、都度、最適な施策を実施しておりますが、必ずしも当社グループの想定通りに推移するとは限らず、当該施策が当社グループの想定どおりに推移しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) ユーザーの継続率について

当社グループの事業にとって獲得したユーザーの継続率は非常に重要な要素であり、ユーザーの利便性向上や情報キュレーションサービスとして取り扱う情報やサービスの充実等の施策を通じて、継続率の維持、向上を図っております。事業計画の策定においては、獲得ユーザーの継続率を過去実績等に基づき推定しておりますが、何らかの施策の見誤りやトラブル等で継続ユーザーが減少し、想定どおりの継続率とならない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) Apple Inc. 及び Google Inc. の動向について

当社グループの事業は、スマートフォン向けアプリケーションを提供しており、Apple Inc. 及びGoogle Inc. の両社にアプリケーションを提供することが現段階の当社グループの事業の重要な前提条件であります。これらプラットフォーム事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) システムトラブルについて

当社グループは、当社グループの運営するサービスにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、システム強化やセキュリティ強化を実施し、トラブルが発生した場合であっても早期に復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、大規模な自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等の発生や、想定を上回るアクセスの集中等により開発業務やシステムに重大な被害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 技術革新について

当社グループが事業展開しているインターネット関連市場は、技術革新の速度が速く、常に新たなサービスが生まれております。当社グループは優秀な人材獲得や最新の技術に関する勉強会等の開催により常に最新の技術の把握に努め、迅速に既存のサービスに展開できる開発体制を整備しております。

しかしながら、予期しない技術革新等により迅速な対応ができない場合、当社グループのサービスの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 新規事業について

当社グループは平成26年12月から「Gunosy Platform」を構築し、「Gunosy (グノシー)」上において、提携企業の各種情報やコンテンツサービスの提供を開始しておりますが、事業を開始してから間がないため、収益構造が確立していない部分があります。また、同事業の開始に伴い「Gunosy (グノシー)」の収益性の向上を見込んでおりますが、当社グループが想定するほどには収益性が向上しない可能性があります。

③ 法的規制について

(a) インターネットにおける法的規制について

現在のところ当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はありませんが、インターネット関連分野においては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等が存在するほか、個人情報の取り扱いにつきましては、「個人情報の保護に関する法律」等、知的財産権の取扱いにつきましては「著作権法」等が存在しております。

以上のように、近年インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきておりますが、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット広告を含むインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社グループの事業に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループの提供する「Gunosy (グノシー)」を通じて、利用者本人を識別することができる個人情報を一部保有しております。

当社グループは、信頼性の高い外部サーバーで当該個人情報を保護するとともに、個人情報保護に関するフローを整備し、個人情報の保護に努めておりますが、個人情報が当社グループの関係者等の故意または過失により外部に流出した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループの運営する「Gunosy (グノシー)」の信頼性等が毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう、十分な注意を払っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者による著作権等が成立する可能性があります。かかる場合においては、第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業運営体制について

(a) 特定経営者への依存について

代表取締役最高経営責任者である福島良典は、創業以来代表取締役を務めております。同氏は、テクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、経営方針や事業戦略の決定及び遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループは、豊富な経験や知識を有する人材を採用し経営メンバーとして招聘するほか、取締役会等における役員等への情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 社歴が浅いことについて

当社は平成24年11月に設立されており、設立後の経過期間は3年半程度と社歴の浅い会社であります。従って、当社の過年度の経営成績は期間業績比較を行うための十分な材料とはならず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

(c) 小規模組織について

当社グループは小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社グループは今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ その他について

(a) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権につき行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は2,418,000株であり、発行済株式総数21,973,000株の11.0%に相当しております。

(b) 配当政策に関するリスク

当社は、創業間もないことから、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。そのため、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来、配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期等につきましては未定であります。

(c) 繰越欠損金について

当社は、前々事業年度まで課税所得がマイナスであったため、税務上の繰越欠損金を多額に計上しており、前事業年度における法人税等の計上は17百万円、当事業年度における法人税等の計上は繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額の計上により△45百万円となっております。しかしながら、当社の事業が当社の想定通りに推移した場合には、将来、繰越欠損金がなくなることにより法人税等が計上され、当社グループの当期純利益及び営業キャッシュ・フローに大きな変化を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、情報キュレーションサービスその他メディアの開発及び運営を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報を世界中の人に最適に届ける」を企業理念に掲げ、インターネット上に存在する膨大な量の情報の中から、ユーザーの興味・関心にあわせてパーソナライズ化された情報を配信する情報キュレーションサービスその他メディアの運営と、これらのメディアを通じたメディア事業を展開しております。今後も、既存サービスの逐次改善と新規サービスの開発によりユーザーの利便性を向上させることを通じて、企業価値並びに株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率を重要な経営指標として定めるとともに、売上高の成長に伴い、売上高営業利益率を向上させることを重視して経営を行っております。また、これらを支える指標として、従業員一人あたりの売上高も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ニュース記事だけに限らず、配信する情報領域を拡張し、更なるユーザーの獲得、広告収益の増加と新たな収益基盤の拡大に取り組んでおります。

今後、サービスラインナップの拡充を順次行い、スマートフォンにおける情報のプラットフォームとしての地位確立に向けて、努力してまいります。また、当社がこれまで培ってきたアルゴリズム開発の技術や、収益性の高いメディア運営のノウハウを活かし、社会的な課題を解決できる独自のサービスの創出に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また市場が拡大する中でサービスも多様化が求められます。その中でも、当社は、情報キュレーションサービスの可能性に早くから注目し、普及の一端を担ってまいりましたが、インターネットメディア市場は、まさに黎明期のステージにあり、そのマーケティング手法やサービス形態が日々進化している段階であります。当社は、上記の環境を踏まえ、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

① サービスの差別化、競合優位性の確立

情報キュレーションサービスの差別化と競合優位性の確立のためには、機能強化及びユーザビリティの向上や知名度の向上が不可欠であります。機能強化及びユーザビリティの向上につきましては、当社が持つ技術力及びデザイン力を活かして、順次サービス改善を行っていく方針であります。知名度の向上につきましては、費用対効果を検討した上での積極的な広告・広報活動を推進することにより、ブランド力、認知度を向上させる方針であります。

② 開発体制の構築

インターネット業界における技術革新のスピードは非常に速く、当社の属する情報キュレーションサービスの業界においても、新たなサービスや競合他社が続々と現れております。このような中、他社とのサービスの差別化、競合優位性の確立のためには迅速な開発体制の構築が不可欠であります。

このような認識のもと、当社では、最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上のための勉強会等を開催し、また、定期的に社外のエンジニアも参加する勉強会を開催し、優秀なエンジニアの採用を図ってまいります。

③ 営業力の強化

当社は小規模組織であることから営業部門も少数精鋭の体制で運営しております。営業部門は、蓄積されたノウハウを活かした提案及び企画により、営業活動を推進しておりますが、事業規模拡大に伴い、受注の獲得機会が増加することが予想されることから、営業力の強化、営業人員の早期育成に注力する方針であります。具体的には、教育研修制度の充実、営業ツールやマニュアル等の整備、外部ノウハウの活用、また、既存営業人員の育成と同時に、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図ってまいります。

④ 内部管理体制の強化について

当社は社歴が浅く、内部管理体制も小規模なものとなっております。一方、当社の事業の急速な成長に伴い、求められる機能の範囲が急速に拡大し、またその専門性の深さも求められております。

このような中、当社は、財務や人事、広報、法務等、それぞれの分野においてコア人材となり得る高い専門性や豊富な経験を有している人材を採用していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,369,949
売掛金		581,253
繰延税金資産		112,574
その他		187,712
流動資産合計		6,251,490
固定資産		
有形固定資産		18,100
無形固定資産		
のれん		262,260
その他		5,037
無形固定資産合計		267,297
投資その他の資産		
投資有価証券		893,048
繰延税金資産		12,335
その他		145,183
投資その他の資産合計		1,050,567
固定資産合計		1,335,965
資産合計		7,587,456

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	204,175
未払法人税等	95,315
その他	528,674
流動負債合計	828,164
固定負債	
株式給付引当金	12,097
その他	1,670
固定負債合計	13,767
負債合計	841,932
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,871,105
資本剰余金	3,870,955
利益剰余金	△696,580
自己株式	△199,921
株主資本合計	6,845,557
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△100,033
その他の包括利益累計額合計	△100,033
純資産合計	6,745,524
負債純資産合計	7,587,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	4,599,811
売上原価	1,413,128
売上総利益	3,186,682
販売費及び一般管理費	2,623,907
営業利益	562,775
営業外収益	
受取利息	2,785
有価証券利息	2,164
消費税免除益	3,064
その他	595
営業外収益合計	8,609
営業外費用	
支払利息	329
為替差損	4,023
その他	130
営業外費用合計	4,483
経常利益	566,901
税金等調整前当期純利益	566,901
法人税、住民税及び事業税	86,000
法人税等調整額	△124,910
法人税等合計	△38,909
当期純利益	605,810
親会社株主に帰属する当期純利益	605,810

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益		605,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△100,033
その他の包括利益合計		△100,033
包括利益		505,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		505,777
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	3,866,665	3,866,515	△1,302,391	—	6,430,788	—	—	6,430,788
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	4,440	4,440			8,880			8,880
親会社株主に帰属す る当期純利益			605,810		605,810			605,810
自己株式の取得				△199,921	△199,921			△199,921
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△100,033	△100,033	△100,033
当期変動額合計	4,440	4,440	605,810	△199,921	414,769	△100,033	△100,033	314,735
当期末残高	3,871,105	3,870,955	△696,580	△199,921	6,845,557	△100,033	△100,033	6,745,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年6月1日	
至 平成28年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	566,901
減価償却費	39,380
のれん償却額	13,803
受取利息	△2,785
有価証券利息	△2,164
支払利息	329
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,212
未払金の増減額 (△は減少)	77,821
前払費用の増減額 (△は増加)	△116,614
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,097
その他	34,301
小計	555,386
利息及び配当金の受取額	2,815
利息の支払額	△329
法人税等の支払額	△25,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△60,775
有形固定資産の取得による支出	△11,289
無形固定資産の取得による支出	△2,106
投資有価証券の取得による支出	△920,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△280,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,120,000
短期借入金の返済による支出	△2,120,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,760
自己株式の取得による支出	△199,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△941,637
現金及び現金同等物の期首残高	6,311,587
現金及び現金同等物の期末残高	5,369,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年1月開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。

これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,828千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	309.61円
1株当たり当期純利益金額	27.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.49円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度185,500株であり、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度120,880株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	605,810
普通株式の期中平均株式数(株)	21,824,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,944,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

第7回新株予約権の発行について

平成28年7月14日開催の取締役会において、当社の従業員に対してのインセンティブ付与を目的として、新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、新株予約権の内容については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日

平成28年7月29日

(2) 発行する新株予約権の総数

160,000個 (新株予約権1個につき1株)

(3) 新株予約権の発行価格

新株予約権1個と引き換えに払い込む金銭の額(以下「払込金額」という。)は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより割当日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値をもとに算出された価額)とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 160,000株

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、かかる価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成30年7月15日から平成38年7月14日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。